



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年1月31日

上場会社名 株式会社田谷 上場取引所 東
 コード番号 4679 URL <https://www.taya.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）中村 隆昌
 問合せ先責任者（役職名）執行役員経営企画グループ長（氏名）富岡 亮平 TEL 03-6384-2231
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	4,137	△4.1	△59	—	△63	—	△88	—
2024年3月期第3四半期	4,315	△5.6	△28	—	△32	—	△78	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△17.63	—
2024年3月期第3四半期	△15.80	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	2,099	363	17.3	72.80
2024年3月期	2,005	451	22.5	90.44

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 363百万円 2024年3月期 451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,750	△1.5	160	—	140	—	100	—	20.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期3Q	5,100,000株	2024年3月期	5,100,000株
2025年3月期3Q	102,946株	2024年3月期	102,946株
2025年3月期3Q	4,997,054株	2024年3月期3Q	4,997,054株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。なお、2025年3月期の通期の業績予想につきましては、2024年4月30日公表の2024年3月期決算短信の予想数値から変更はございません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、賃上げの動きやインバウンド需要の増加など景気は緩やかに改善上昇傾向にある一方、ウクライナ情勢の長期化や円安の進行によるエネルギーコストや原材料の価格上昇は依然として継続しており、先行きは不透明な状況が続いております。

美容業界におきましては、美容室のオーバーストア状態による店舗間競争の激化や労働需給逼迫による美容師の獲得難、物価上昇による個人消費の停滞の懸念もあり、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、創業60周年、中期経営計画『TAYA BX (Beauty Transformation) PROJECT』の最終年度となる当期においては、「トータルビューティカンパニーへの変革」、「TAYAブランドのリブランディング」、「人的資本経営の推進」の3つの施策を重点的に取り組み、多様化する社会の中においてお客様に愛され続ける美容室を目指すと同時に、収益の安定化を推し進め、持続的成長と企業価値向上に努めてまいります。

店舗の状況につきましては、フリーランス美容室の新規出店を2店舗（ano駒沢、ano心斎橋）実施いたしました。また、直営美容室の改装7店舗（TAYA麴町店、TAYA西葛西店、TAYAひばりが丘店、TAYAアルカキット錦糸町店、TAYAイオンモール津田沼店、TAYAフォレオ博多店、TAYA天神店）、ブランド転換2店舗（TAYAアトレ四谷店、TAYAハービスPLAZA ENT店）、閉鎖1店舗（TAYAミーナ津田沼店）を実施いたしました。これにより、当第3四半期累計期間末の店舗数は、美容室68店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間末の業績は、売上高4,137百万円（前年同期比4.1%減）、営業損失59百万円（前年同期は営業損失28百万円）、経常損失63百万円（前年同期は経常損失32百万円）、四半期純損失は88百万円（前年同期は四半期純損失78百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は2,099百万円となり、前事業年度末と比べて93百万円増加いたしました。

流動資産の残高は635百万円となり、前事業年度末と比べて77百万円減少いたしました。固定資産の残高は1,464百万円となり、前事業年度末と比べて170百万円増加いたしました。主な要因につきましては、建物の増加114百万円、無形固定資産の増加42百万円、売掛金の増加29百万円があったものの、現金及び預金の減少77百万円、敷金及び保証金の減少13百万円によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債総額は1,735百万円となり、前事業年度末と比べて181百万円増加いたしました。

流動負債の残高は1,037百万円となり、前事業年度末と比べて109百万円増加いたしました。固定負債の残高は697百万円となり、前事業年度末と比べて72百万円増加いたしました。主な要因につきましては、長短借入金の純増92百万円、電子記録債務の増加82百万円、未払金の増加34百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少25百万円、流動負債「その他」に含めております「未払消費税等」の減少21百万円によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産は363百万円となり、前事業年度末と比べて88百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末22.5%から17.3%に減少いたしました。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、過年度より継続して営業損失及び経常損失を計上しており、当第3四半期累計期間におきましても、営業損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社は、2022年度より中期経営計画『T-ip60』並びに『TAYA BX (Beauty Transformation) PROJECT』を策定し、財務体質の改善に努めております。

中期経営計画の最終年度・創業60周年となる2024年度においては、次の3つの施策を重点に取り組み、安定的に収益を創出できる体質を構築してまいります。

まず、「トータルビューティカンパニーへの変革」として、スヴェンソングループ・TBCグループとの協業を通じた新サービスの導入、市場規模の拡大に向けた共同事業などを積極的に進めてまいります。そして、「TAYAブランドのリブランディング」を推し進め、当社美容室のイメージ・コンセプトを刷新し、多様な社会、個人の美しさをより尊重した、お客様に愛され続ける美容室を目指してまいります。さらに、「人的資本経営の推進」として、フリーランスブランドの出店を加速、多様な人材の受け入れや働き方改革の実施、キャリアパス・評価制度改革により人材価値を最大限に引き出してまいります。

これらの収益力を増強させる施策の遂行と同時に、コストの徹底した管理を行うことにより、更なる利益の追求を図ってまいります。

資金面につきましては、2025年1月10日公表の適時開示に記載のとおり、EVO FUNDを割当先とした、2025年1月27日に第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行を行っております。今後、新株予約権が全て行使された場合には、348,454千円を調達できる見込みであります。

また、引き続き取引金融機関とは緊密に連携・情報交換を行い、必要となる資金についてもご支援いただけるよう良好な関係を継続しております。

その他上記以外にも、当社の最適な資金調達手法の模索及び検討、収益力の向上や継続的なコスト削減に取り組み、事業資金の安定的な確保と維持に向けてまいります。

これらの状況を鑑み、現時点において、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる対応策は実施途上にあり、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	277,011	199,757
売掛金	281,656	311,618
商品	26,270	32,515
美容材料	13,539	20,303
その他	114,726	72,009
貸倒引当金	△991	△1,075
流動資産合計	712,212	635,128
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	243,925	358,878
土地	127,722	127,722
その他（純額）	40,397	65,470
有形固定資産合計	412,044	552,071
無形固定資産		
無形固定資産	40,374	82,450
投資その他の資産		
敷金及び保証金	831,451	818,262
その他	9,763	11,525
投資その他の資産合計	841,214	829,788
固定資産合計	1,293,633	1,464,309
資産合計	2,005,845	2,099,438

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,076	62,018
電子記録債務	71,390	153,430
短期借入金	96,343	86,660
1年内返済予定の長期借入金	49,153	74,508
未払金	79,334	114,238
未払法人税等	31,922	22,706
未払費用	333,023	340,945
賞与引当金	29,938	17,486
資産除去債務	4,851	25,028
その他	145,450	140,968
流動負債合計	928,482	1,037,989
固定負債		
長期借入金	203,612	280,749
退職給付引当金	243,378	242,570
資産除去債務	172,315	159,671
その他	6,138	14,649
固定負債合計	625,445	697,639
負債合計	1,553,927	1,735,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	3,132,425	3,132,425
利益剰余金	△2,571,009	△2,659,119
自己株式	△159,497	△159,497
株主資本合計	451,918	363,808
純資産合計	451,918	363,808
負債純資産合計	2,005,845	2,099,438

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	4,315,004	4,137,385
売上原価	3,686,285	3,530,488
売上総利益	628,719	606,897
販売費及び一般管理費	657,692	666,317
営業損失(△)	△28,973	△59,420
営業外収益		
受取利息	3	68
物品売却益	—	3,636
助成金収入	2,766	600
その他	9,407	7,930
営業外収益合計	12,176	12,235
営業外費用		
支払利息	2,657	3,988
休止資産関係費用	—	11,126
資金調達費用	5,000	—
その他	7,613	1,084
営業外費用合計	15,271	16,199
経常損失(△)	△32,068	△63,384
特別損失		
固定資産除却損	—	1,281
減損損失	6,665	—
店舗閉鎖損失	19,691	727
特別損失合計	26,356	2,008
税引前四半期純損失(△)	△58,425	△65,393
法人税、住民税及び事業税	24,134	22,716
法人税等調整額	△3,586	—
法人税等合計	20,547	22,716
四半期純損失(△)	△78,973	△88,109

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、過年度より継続して営業損失及び経常損失を計上しており、当第3四半期累計期間におきましても、営業損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社は、2022年度より中期経営計画『T-ip60』並びに『TAYA BX (Beauty Transformation) PROJECT』を策定し、財務体質の改善に努めております。

中期経営計画の最終年度・創業60周年となる2024年度においては、次の3つの施策を重点に取り組み、安定的に収益を創出できる体質を構築してまいります。

まず、「トータルビューティカンパニーへの変革」として、スヴェンソングループ・TBCグループとの協業を通じた新サービスの導入、市場規模の拡大に向けた共同事業などを積極的に進めてまいります。そして、「TAYAブランドのリブランディング」を推し進め、当社美容室のイメージ・コンセプトを刷新し、多様な社会、個人の美しさをより尊重した、お客様に愛され続ける美容室を目指してまいります。さらに、「人的資本経営の推進」として、フリーランスブランドの出店を加速、多様な人材の受け入れや働き方改革の実施、キャリアパス・評価制度改革により人材価値を最大限に引き出してまいります。

これらの収益力を増強させる施策の遂行と同時に、コストの徹底した管理を行うことにより、更なる利益の追求を図ってまいります。

資金面につきましては、2025年1月10日公表の適時開示に記載のとおり、EVO FUNDを割当先とした、2025年1月27日に第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行を行っております。今後、新株予約権が全て行使された場合には、348,454千円を調達できる見込みであります。

また、引き続き取引金融機関とは緊密に連携・情報交換を行い、必要となる資金についてもご支援いただけるよう良好な関係を継続しております。

その他上記以外にも、当社の最適な資金調達手法の模索及び検討、収益力の向上や継続的なコスト削減に取り組み、事業資金の安定的な確保と維持に向けてまいります。

これらの状況を鑑み、現時点において、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる対応策は実施途上にあり、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	70,846千円	75,934千円